

## 《バングラデシュ関連》

**1. 学生デモの死者数、最新版リストでは736人**

バングラデシュ保健省は6日、7～8月にかけて発生した学生デモで死亡した人のリストの最新版をウェブサイトで公開した。死者数は初回リストの708人から736人に増加している。保健省は9月24日、最初の死亡者リストをウェブサイトで公開。一般市民に対して、死亡者を知っている場合は、10月6日までに情報を提供するよう求めている。この結果、新たに公開されたリストでは、死者数が28人増えた。デーリー・スターは、女性児童省のシャーン・ムルンド顧問の談話として、死亡者全体のうち少なくとも105人が子どもだったと報じた。保健省は、引き続き死亡者についての情報提供を受け付けている。保健省はまた、リストに掲載されている死亡者の家族や代理人に対して、氏名や住所などの個人情報を確認し、必要があれば訂正するよう要請している。

**2. 老朽バスとトラックの走行禁止、環境省指示**

バングラデシュの環境・森林・気候変動省は6日、老朽化したバスとトラックの走行を禁止する方針を明らかにした。大気汚染軽減に向けた取り組みの一環。環境・森林・気候変動省は、バングラデシュ道路交通局(BRTA)に対して、車齢が20年を超えるバスとミニバス、車齢が25年を超えるトラックとほろ付きバンの路上走行を禁止するよう指示した。同省はまた、古いディーゼルエンジンを搭載したバスやトラックに適合証明書を発行する場合に、排ガス検査を義務付けることもBRTAに要請した。

**3. マタバリ港の完成時期、29年末に修正**

バングラデシュ暫定政権は、日本が円借款で支援する南東部マタバリ港を巡り、完成時期を従来計画から3年間延長して2029年12月まで、事業費を4割増の2,438億1,000万タカ(約3,020億円)に引き上げた。ハシナ氏が首相だった前政権時代、マタバリ港の完成時期は26年12月まで、事業費は約1,780億タカだった。計画を担当する専門家は事業費を引き上げた理由について「技術的なもの」と説明し、「国際協力機構(JICA)が円借款を追加供与するだろう」と話したという。マタバリ港開発は、コンテナや一般貨物を扱う多目的深海港(水深16メートル)を建設する事業。貨物取り扱い量の向上や周辺国との物流促進が進み、バングラデシュの経済発展につながると期待されている。事業の実施機関はチッタゴン港湾庁、完成すれば同国初の深海港になる。

**4. ダッカメトロのミルプル10駅、営業再開**

国際協力機構(JICA)が円借款で支援したバングラデシュの都市鉄道ダッカメトロのミルプル10駅が15日、営業を再開した。ミルプル10駅は7月下旬、学生らによる抗議活動で設備が壊され、営業を約3カ月間停止していた。ミルプル10駅と同じダッカメトロのカジパラ駅は7月19日、自動料金回収システムなどの設備を壊された。容疑者は特定できていない。当初は復旧に1年間以上かかる見方もあったが、カジパラ駅は一足早い9月20日に営業を再開した。現時点の復旧費は、ミルプル10駅が約1,250万タカ(約1,600万円)、カジパラ駅が200万タカ強。ダッカメトロは2022年12月、バングラデシュ初の都市鉄道(メトロ)として、6号線の北半分当たるウトラ北駅—アガルガオン駅間が開業した。被害を受けた2駅はこの区間に含まれる。23年11月には、南半分当たるアガルガオン駅—モティジュール駅が開業。6号線の全線開業(17駅・21キロメートル)まで残り1キロおよび1駅になっている。JICAバングラデシュ事務所によると、6号線全線の事業費は4,352億円で、うち6割に当たる2,557億円は円借款を使う。

## 《ミャンマー:クーデター関連》

### 1. ラカイン州、国軍の支配地域で戦闘激化

ミャンマー西部ラカイン州のチャウピュー郡区とアン郡区で、同州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)と国軍の戦闘が激化している。両郡区は現在も国軍の支配下にある。チャウピュー郡区の近海で2日午後2時ごろ、AAと海軍の間で銃撃戦が発生。住民によると、AAが州外の大型漁船に発砲し、海軍の軍艦が応戦した。軍事政権はラカイン州住民によるチャウピュー郡区沖での漁業を禁止する一方、最大都市ヤンゴンや中部エヤワディ郡区パテインなどの大型漁船が海軍の護衛の下、同地域で漁をすることを認めている。国軍の西部司令部が置かれている同州中部アン郡区でも6日、銃撃戦が起こった。軍に近い情報筋は、国軍が午前8時ごろ、アンから約1.6キロメートル離れたAAの拠点を砲撃したと話した。この人物によると、AAは西部司令部への砲撃を毎日続けているという。国軍が5日、タウングップ郡区の基地からアン郡区に援軍を送っていたとの情報もある。アン郡区では9月末ごろからAAと国軍の戦闘が激化し、多くの住民が避難を余儀なくされている。

### 2. 北東部勢力の中部侵攻困難、英シンクタンク

英シンクタンクの国際戦略研究所(IISS)は、8月に北東部シャン州北部の最大都市ラショーを陥落させた少数民族武装勢力の動向について、現時点で中部マンダレーに侵攻する可能性は低いとの見方を示した。戦闘が困難な状況で、まずは州内で足場固めをしていると分析した。IISSは、シャン州の少数民族武装勢力ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)とタアン民族解放軍(TNLA)について、マンダレーの攻略には、◇人員、燃料、弾薬などの戦闘準備◇市街戦で発生する戦災住民などの政治的・人道的課題◇戦闘終了後の占領地の統治方法——などの課題があると指摘した。特に今年6月からの攻勢による両勢力の人的被害は大きく、マンダレー侵攻は難しいとの見通しを示した。MNDAAとTNLAは昨年10月以降、シャン州の国軍拠点を攻撃。今年1月に中国の仲介で一時停戦したものの、6月に戦闘を再開。8月にMNDAAが国軍の司令部があるラショーを占領した。TNLAも6月から同州西部からマンダレー方面へ進軍し、同地域のナウンチャー郡区を占拠。国軍拠点のピンウールウィンを攻撃するとの情報が広まっていた。

### 3. オンライン詐欺集団、シャン州中部に移転

中国のオンライン詐欺集団が、ミャンマー北東部シャン州北部の中国国境から中部のライカ郡区に拠点を移し、地元の若者らを雇用しているようだ。報道によると、オンライン詐欺集団はライカ中心部から約40キロメートルの距離に位置するマンパン(Manpang)地区付近に拠点を置いて活動しているもよう。この地区は親国軍派の民兵組織が支配しており、この組織が詐欺集団を警護しているという。詐欺集団は、地元の若者に高い報酬を提示し、詐欺の実行犯や料理人などとして採用しているもよう。シャン州では、戦闘や洪水、物価高騰などの影響で、住民が経済的に苦しい状況に追い込まれている。このため詐欺集団に高い報酬を提示され、大きなリスクがあることも十分に理解しないまま、犯罪に加担する若者が増えることを懸念する声が上がっている。政治アナリストによると、三つの少数民族武装勢力で構成する「兄弟同盟」は2023年10月、シャン州北部で国軍への一斉攻撃を開始した際、オンライン詐欺集団の根絶を目的の一つに掲げていた。兄弟同盟は、支配下に置いた地域からの排除には成功したものの根絶はできず、詐欺集団は北部の中国国境から親軍派民兵組織が支配する中・南部の地域に移転したという。政治活動家らは、厳しい取り締まりが行われているにもかかわらず詐欺集団が活動を続けているのは、親軍派の民兵組織などに保護されているためだと指摘している。

### 4. 軍系たばこメーカーが解散へ、不買運動で

ミャンマーのたばこメーカー大手バージニア・タバコが解散手続きに入ったことが明らかになった。バージニア・タバコは国軍系企業の合弁事業であることから、国内で同社銘柄の不買運動が行われていた。同社に出資する

シンガポールの投資家リム・カーリン氏は、ミャンマーで2021年2月に軍事クーデターが発生した直後に資金の引き揚げを決めていた。解散は2月29日に開かれた取締役会で決定していたという。バージニア・タバコは、軍系複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)とシンガポールを拠点とするRMHシンガポールの合弁事業。同社の人気銘柄「レッドビー」と「プレミアムゴールド」は、2021年2月のクーデター以降、3年超にわたり不買運動の対象となっていた。リム・カーリン氏は、RMHシンガポールの株式を保有している。人権団体のジャスティス・フォー・ミャンマー(JFM)の広報担当、ヤダナーマウン氏は、バージニア・タバコの解散を歓迎。同社は軍事政権にとって重要な収入源の一つであり、親会社のMEHLは欧米諸国から制裁対象に指定されているとした上で、別の軍系たばこメーカーが制裁や不買運動を回避できないようにすることが重要だと指摘した。ミャンマーではレッドビーとプレミアムゴールドの不買運動を受けて、新銘柄「レッド・アンド・ブルー」が登場した。この新銘柄を製造しているのは、ミャワディ・アンド・ゴールデン・ヒル・インターナショナル。MEHL子会社のミャワディ・トレーディングと最大都市ヤンゴンに拠点を置くゴールデン・ヒル・インターナショナルが20年に設立した合弁会社だ。同社は、22年後半からレッド・アンド・ブルーを増産していると報じられている。ミャンマーでは、「国軍は、不買運動の対象となっていないレッド・アンド・ブルーを市場に投入し、たばこ市場での足場を維持する狙いだ」と批判する声が上がっている。

## 5. 実勢4500チャット台に上昇、乖離幅縮小

ミャンマーの自国通貨チャットの実勢レートは先週も上昇基調が続き、1米ドル(約149円) = 4,500チャット台となった。軍事政権下の中央銀行が実質的に管理するレートとの乖離(かいり)幅は縮小に向かった。中銀が管理する国内企業間のオンライン取引レートは緩やかな下落が続き、3,500チャット台半ばとなった。実勢レートとオンライン取引レートとの差は8月中旬に3,000チャット以上まで開いていたが、約1,000チャットまで縮小した。中銀は公定レートを2,100チャットに固定し、輸出企業に義務付けている強制両替で適用。ただ、国内の取引ではオンライン取引レートに近い相場が適用されるケースが増えている。同国では16~18日、雨期からビジネスが活発になる乾期に変わる節目の「タディンジュ祭」が開催される。最大都市ヤンゴンでは贈答品の買い物客が見られ、通常ならば連休中に観光需要が高まる。ただ、旅行代理店の関係者は「紛争や洪水の影響で観光地が絞られ、外国人需要もほとんどない。経営は依然として厳しい」と話した。

## 《一般情報》

### ◎ベトナム

#### 1. バーガーキング旗艦店が閉店、マックに続き

米ハンバーガーチェーンのバーガーキングは、ベトナム南部ホーチミン市1区のパムグーラオ店の営業を7日で終了すると発表した。これにより国内のバーガーキングの店舗数は10店となった。同じ米国系チェーンのスターバックスとマクドナルドも1区の店舗を8月から9月にかけて相次いで閉店している。ベトナムで国際ブランドが徐々に規模を縮小する理由として、高い賃貸料に収益が見合わないことや、手頃な価格の製品やサービスを好むようになった消費者行動の変化が挙げられるという。外資系の苦戦の最大の要因は、ベトナム企業との競争激化だ。国際ブランドが世界的に画一化されたビジネスモデルにこだわるのに対して、国内ブランドはベトナム人の好みや消費行動などに柔軟に対応している。専門家は、国際ブランドがベトナムで持続的に発展するには現地と合わせた長期的な戦略を持つ必要があると指摘している。

#### 2. 精密、ゲアン省でアップルウオッチ生産

中国のEMS(電子機器の受託製造サービス)大手、立訊精密工業(ラックスシェア)はベトナム北中部ゲアン省

で1億5,000万米ドル(約222億3,800万円)を投じて米アップルの腕時計型端末「アップルウォッチ」などを生産する計画だ。2025年3月の稼働を予定している。腕時計型端末の年産能力は620万個となる。ゲアン省のベトナム・シンガポール工業団地(VSIP)で第2期工場として建設する。敷地面積は36.2ヘクタール。22年に当局から投資証明書の交付を受け、今年8月に調整後の証明書を改めて受け取った。23年12月～24年9月に建屋を建設し、24年6月～25年2月に設備導入と試運転を実施。25年3月に稼働する。第2期工場全体の年産能力は1億個余り。内訳は腕時計型端末620万個のほか、電子部品7,400万個、イヤホンとイヤホンカバーが各1,200万個、コンピューター関連製品が1,200万個、通信機器(カメラ、Wi-Fi=ワイファイ=ルーター)が190万個、ロボット掃除機が40万個などとなる。中国スマートフォン大手、小米科技(シャオミ)関連会社の華米(北京)信息科技有限公司(華米科技)のウェアラブル端末も生産する予定だ。フル稼働時には、2万2,000人の雇用を見込む。立訊精密工業は同じ工業団地で19年5月に第1期工場を稼働済み。電子部品工場で1億4,000万米ドルを投じた。2期工場と合わせたゲアン省への投資額は2億9,000万米ドルに上る。このほか、北部バクザン省でも工場を稼働している。

### 3. 中国高級バッグブランド、10店舗一斉に開業

中国系の女性用高級ハンドバッグブランド「クリスベッラ」が10日、ベトナム各地に10店舗を一斉オープンし、同国に進出した。ベトナムでの店舗運営は地場アパレル大手K&Gベトナムが手がける。クリスベッラがオープンしたのは首都ハノイ2店のほか、ニンビン、バクザン、ラオカイ、クアンニン、ハイフォン、タイグエンの北部6省市、北中部ゲアン省、中部トゥアティエンフエ省。クリスベッラは、中国のファッションメーカー、広州奥比亜皮革工業(A OPIYA)が2019年にアラブ首長国連邦(UAE)ドバイで始めたブランドで、世界100カ国以上で販売している。ベトナムでは商品の販売とともにネイルサロンなどのサービスも手がける。K&Gベトナムは12年設立で男性衣料品「アリスティーノ」など8ブランドのアパレル商品を販売している。

### 4. 北中部の縫製工場が大量求人、年末需要で

ベトナム北中部タインホア省やハティン省で、多くの縫製工場や履物工場が追加で大量の労働者を募集している。繊維・衣料品業界は、2023年は世界的な需要減少で苦しんだが足元では年末に向けた受注が増えており労働力が不足しているためだ。タインホア省では、縫製を手がけるビナKHが年末に向けて約100人、履物製造を手がけるロールスポーツ・ベトナム・シューズとアレロン・シューズはそれぞれ約1,400人、1,000人の労働者を募集している。ハティン省では、縫製を手がけるハイビナ・ホンリンとアパレルテック・エクスポート・ガーマントはそれぞれ300人、200人を募集している。ベトナム衣料製造大手の国営第10縫製総公社(Garco10)のハティン工場は、米国、中国、日本、欧州市場への輸出注文への対応のため、400人の労働者を追加で募集している。南部ホーチミン市でも多くの縫製や履物製造企業で年末の受注増に対応するため労働者を募集しているが、人材確保に苦戦している状況だという。

## ◎カンボジア

### 1. 非正規の金融サービスは危険、中銀などが警告

カンボジア国立銀行(中央銀行)、カンボジア銀行協会(ABC)、カンボジア・マイクロファイナンス協会(CMA)は8日に記者会見を行い、非正規の金融サービスを利用しないよう国民に呼びかけた。損失の可能性、重大なリスクがあると警告している。非正規金融サービスが横行し、被害の拡大も予想されることから、カンボジア国立銀行と金融機関が警告を出すことにした。カンボジア国立銀行のチア・セレイ総裁は、非正規金融はソーシャルメディアを使ったり、自動車やバイク、電柱などにチラシを貼ったりして、迅速な融資や高金利の預金などを宣伝していると指摘。非正規業者から融資を受けた場合は、法外な金利、不当な手数料、条件を課せられたり、暴力的な取り立てを受けたりする恐れがあると述べ、信頼できる非正規業者の金融サービスを利用するべきだと主張した。

中銀によると、6月末時点の融資残高は1年前より2.6%多い589億米ドル(約8兆8,000億円)、預金残高は13.4%増の519億米ドルだった。不良債権(NPL)は、銀行が6.8%、マイクロファイナンス(小口金融)が8.3%。総資産残高は6.1%増の883億米ドルだった。

## ◎シンガポール

### 1. 不当解雇で240万米ドル超の補償金、過去最高

シンガポール高等裁判所は、現地の暗号資産(仮想通貨)取引所スリー・フィンズに対し、不当解雇されたとして訴えていたドイツ人に240万米ドル(約3億6,000万円)を超える補償金と特別手当を支払うよう命じる判決を下した。不当解雇を巡る訴訟の補償金としてはシンガポールで過去最高額となった。訴えていたのはドイツ人のアレクサンダー・ホープトナー氏。スリー・フィンズに関連会社HDRグループの最高経営責任者(CEO)として雇用されたが、契約満了前の2022年に不当解雇されたとして補償を求めている。高裁は9月23日に下した判決で、スリー・フィンズの取締役会ではなく、HDR会長の独断で解雇が決まったことが雇用契約に反すると認定。スリー・フィンズに訴訟費用を含む補償金260万米ドル超のほか、ホープトナー氏が契約満了時に受け取るはずだった約200万米ドルのボーナスを支払うよう命じた。補償金はホープトナー氏がドイツのシュツットガルト証券取引所のCEOを務めた経歴を持つなど、大きな実績があることを考慮して高額となった。

## ◎インドネシア

### 1. 労働組合総連合、25年最賃10%引き上げ要求

インドネシア労働組合総連合(KSPI)は10日、2025年の最低賃金を前年比8~10%引き上げを要求すると表明した。過去5年間で実質賃金は30%低下したと主張している。KSPIは声明で上昇率の根拠として25年の物価上昇率が2.5%、国内総生産(GDP)成長率が約5.2%と予測され、加算すれば7.7%になると説明。ジャカルタ首都圏で工業団地がある地域の24年の物価上昇率は2.8%で、賃金上昇率の1.58%を上回り労働者の負担が増したとも指摘した。物価上昇率と経済成長率、労働者の負担軽減を合わせれば上昇率8%は論理的だと主張した。賃金の地域格差を縮小するため、賃金が低い地域の上昇率は2%上乗せして10%が妥当と説明した。またKSPIは賃金に関する政令『23年第51号』に基づいた最低賃金の算出を拒否すると表明した。同令の下限と上限の概念は不合理で、雇用創出法(オムニバス法)を含むこれまでの法律には存在しないと批判した。

## ◎フィリピン

### 1. ネット賭博従業員1万人、ビザ切り替え

フィリピン入国管理局は7日、インターネット上の賭博事業を手がけるオンラインカジノ事業者(POGO)で働く外国人の短期滞在査証(ビザ)への切り替え申請が1万人を超えたと発表した。入管はオンラインカジノ事業者で働く外国人労働者に対し、10月15日までに59日間有効の短期滞在ビザに切り替え、年内に帰国するよう求めている。期限の延長はないと強調した。切り替えに応じず、期限後も不法滞在をしている外国人は本国に強制送還され、再入国が禁止される。ネット賭博産業では約4万人が働いているとされる。マルコス大統領は7月の施政方針演説(SONA)で、オンラインカジノ事業者の営業を年内に全面禁止すると表明した。違法カジノやマネーロンダリング(資金洗浄)、人身売買など違法行為が横行していることを問題視している。

### 2. 有権者の7割、親中候補を「支持せず」

フィリピンの世論調査機関パルス・アジアの最新調査で、2025年5月の中間選挙で親中派の候補者を「支持しない」と答えた人が73%に上った。「支持する」は5%、「分からない」は23%だった。南シナ海を巡り対立関係にある中国が、フィリピンの主権や領有権を脅かすとの感覚が広がっている。親中派候補を「支持しない」の割合を地方別に見ると、中部ビサヤが85%で最も高かった。以下、マニラ首都圏が83%、南部ミンダナオが74%、首都圏

以外の北部ルソンが65%と続いた。国の発展において「最も信頼できるパートナー」を3カ国選ぶ質問では、米国が79%で首位だった。以下、日本が50%、カナダが43%、オーストラリアが42%だった。中国を選んだ人はわずか1%に過ぎなかった。調査は9月6～13日、全国の国民1,200人を対象に実施された。

## ◎インド

### 1. サムスン工場スト、従業員と環境改善で合意

韓国サムスン電子は7日夜、ストライキが発生しているインド南部チェンナイ工場の従業員と、労働環境の改善に合意することで覚書を交わした。サムスンの現地法人サムスン・インドのユン・ソンヒョン社長と従業員の代表者7人が覚書に署名した。覚書には、◇今月から来年3月まで月額5,000ルピー（約8,800円）を特別奨励金として支給する◇休暇日数を増やす◇工場の施設設備を改善する——ことなどが盛り込まれている。また、従業員の意見を収集するための窓口を設置し、労働条件をさらに改善していく方針を示しているが、従業員側が要求していた労働組合の設置承認については触れていない。サムスンのチェンナイ工場のストは先月9日に始まった。インドのマンドビヤ労働雇用相は先に、タミルナド州政府に対してストへの介入を要請しており、今回の合意の発表前には同州のラジャー産業相、ガネサン労働相、アンバラサン中小零細企業（MSME）相がサムスンの代表者や従業員らと会談していた。一方でストを主導しているインド組合労働センター（CITU）のムス・クマール氏は、「覚書はストに参加していない従業員との間で交わされたもので、抗議活動は継続している」と述べた。

### 2. サムスンの南部工場スト、生産移転の可能性も

韓国サムスン電子の南部タミルナド州チェンナイ工場が発生しているストライキを巡り、争議が解決しない場合、同社は生産機能の一部または全てを州外に移す可能性がある。ストライキは9月9日に発生。州政府閣僚が介入したものの、争議が続いている。こうした状況を受け、南部アンドラプラデシュ州と西部グジャラート州はサムスンに対し、それぞれの州内に生産機能に移すようにインセンティブを提案。サムスンがスマートフォン（スマホ）工場を持つ北部ウッタルプラデシュ州も、生産機能の移転先として有力視されている。サムスンのチェンナイ工場では、全従業員約1,800人のうち1,000～1,500人がストライキを行い、賃上げと労働環境の改善を要求。冷蔵庫や洗濯機、エアコンなど家電生産に影響が出ている。サムスは労働者に対し、2025年3月まで月5,000ルピー（約8,900円）の奨励金支給や、エアコン付き移動バスの増車、カフェテリアメニューの多様化、出産時ギフトカードの支給（24米ドル＝約3,600円分）を提案。労働者は「労働組合の設置を認めていない」としてこの提案を拒否。また、現在月2万5,000ルピーの平均給与を、3年間にわたり月3万6,000ルピーにすることを求めている。サムスンのインド工場は、チェンナイの家電工場とウッタルプラデシュ州ノイダのスマホ工場の2カ所のみ。サムスンのインド事業売上高は22/23年度（22年4月～23年3月）で約120億米ドルで、チェンナイ工場は売上高の5分の1を占めるとみられる。

### 3. サムスン南部工場スト終結 17日に職場復帰、労使交渉始まる

韓国サムスン電子のインド南部チェンナイ工場（タミルナド州）での労働争議が16日、終結した。労働者は経営陣に対し、賃上げや就労条件の見直し、労働組合設立の承認などを求め、9月9日にストライキに突入。同工場の全従業員の約8割がストに参加し、生産に影響が出ていた。きょう17日から経営陣との協議を始め、従業員は職場に復帰するという。サムスン・インドに正式な労働組合はなく、ストライキは全国的な労組団体、インド組合労働センター（CITU）が支援した。CITUカンチプラム支部のムトゥクマール事務局長は、「スト終結で経営陣と合意した。あすにも従業員は職場に復帰する」と語った。賃上げや労組の承認、労働環境の改善などの要求事項について交渉を始める。賃上げについては、今後3年間で平均月給を2万5,000ルピー（約4万4,000円）から約3万6,000ルピーに44%増額するよう要望していた。労組の承認については、CITU系の「サムスン・インド・労

働福祉組合(SILWU)」の設立を組合として認めるよう働きかける。一方のサムスン・インドも16日、スト終結の合意後に公式声明を発表。「CITUが『違法スト』を中止したことを歓迎する」とコメント。続けて、「タミルナド州政府の支援に感謝し、『無条件』で職場復帰を決めた労働者を歓迎する」と述べた。ストに参加した労働者に対して処分を科すことはないとし、より良い職場環境を築くために労働者と緊密に協力する考えを示した。チェンナイ工場の労働争議は一時従業員が900人余りが拘束され、長期化の恐れもあった。中央政府の労働雇用省がタミルナド州政府に介入を要請するなど沈静化に動いてきた。タミルナド州政府は15日、ラジャー産業相がX(旧ツイッター)で「(同日に)経営陣と労働者代表との協議の場を設け、ストは収束する」と投稿した。ラジャー氏によると、「労働者によるストの即時中止と職場復帰」が決定したほか、「労使双方が相手に不利益を被らせる行為をしないこと」や「労働者側の要求事項に対し、経営者側が回答書を提出すること」なども両者が受け入れたという。

ストライキは9月9日、サムスン・インドのチェンナイ工場で発生した。ムトゥクマール氏は「全従業員の約8割に相当する1,450人がストに参加した」と明かした。チェンナイ工場では、冷蔵庫とエアコン、洗濯機を製造している。同工場はサムスンがインド国内2カ所に置く工場のうちの1つ。年間売上高は約36億米ドル(約5,400億円)で、サムスンのインド全体の年間売上高の約3割を占める。インドでは通年で最も消費が活発化する繁忙期を迎えており、白物家電の供給体制に深刻な影響が出ていた。サムスン・インドは19日、ストに参加する従業員を告訴し、翌20日には減給や雇用契約の破棄を通告した。これに対し、労働者側は30日、マドラス高等裁判所に州政府による労組の新規登録を巡って提訴し、泥沼化の様相を呈していた。

## ◎パキスタン

### 1. 武装集団が炭鉱襲撃、20人死亡＝労働者に発砲や放火、テロか

パキスタン南西部バルチスタン州で10日夜から11日未明にかけ、小規模な炭鉱が武装集団の襲撃を受け、労働者少なくとも20人が死亡、7人が負傷した。当局がテロとみて捜査している。襲撃犯は労働者を1カ所に集め発砲し、作業に用いる機械に火も放った。地元警察幹部はAFP通信に対し、襲撃犯は「ロケットランチャーや手りゅう弾を持っていた」と語った。資源が豊富な同州では分離独立を掲げる過激派「バルチ解放軍(BLA)」が政府による資源の独占に反対し、テロをたびたび起こしている。6日には南部カラチでBLAが中国人技師らを狙って爆発物を仕掛け、2人が死亡した。来週には首都イスラマバートで各国閣僚らの参加が見込まれる上海協力機構(SCO)関連会議が予定され、治安状況が懸念されている。

### 2. 中国出資の国際空港が開港

パキスタン南西部バルチスタン州で14日、中国が出資したグワダル国際空港が開港した。パキスタン訪問中の中国の李強(り・きょう)首相は式典で、地域全体の連結性を高めると強調。シャリフ首相は「中国からの惜しみのない贈り物だ」と謝意を示した。中国の巨大経済圏構想「一帯一路」の旗艦事業「中国・パキスタン経済回廊(CPEC)」の一環。国際・国内線に対応し、年間100万人以上の旅客を受け入れる能力がある。中国はパキスタンでインフラ開発を進めるが、同国内には敵視する勢力もある。南部カラチの国際空港近くで6日、中国人2人が死亡した爆発では、反政府武装組織「バルチ解放軍」が中国人を狙ったとする犯行声明を出した。

以上